

●は推薦者

NPO 法人 子どもセンター・ピッピ (埼玉県)

弁護士として少年事件、いじめ等の問題に携わり、弁護以外に少年たちの出所後の居場所探しや、未成年後見人になるなどして奔走してきた大倉浩さんが、埼玉弁護士会の有志と準備を始め、行政ではすぐに対応できない子どもたちの命に関わる緊急のケースに対応できる民間のシェルターを 2017 年に開設し運営している。SOS 電話は、本人（県内、県外）、スクールカウンセラー、教師、児童相談所からで、今日帰る場所がない、帰れる家がない子どもの緊急避難所となっている。対象は 13 歳～19 歳の女性のみで、滞在期間 2 か月の集中支援。専門のスキルを持った女性スタッフが 24 時間常駐し、温かな食事と安心して休める個室を提供したり、料理やお菓子作り、植物栽培なども共に行う。また人間不信に陥っている子どもの代弁者になるべく、子どもとの委託契約に基づき、子ども担当弁護士（通称、コタン）が、子どもに就く。コタンは、シェルター利用中の子どもの相談、意思決定支援、親との交渉、法的手続きなどのサポートを行い、信頼できる大人として子どもを支える。頼れる場のない子どもたちに安心して休める場所と、前に進むきっかけを与え、幸せな人生を送れるように尽力している。

子どもサポート H&K (京都府)

全国的にも珍しい個人が運営する病児保育施設。設立者で代表を務める大石仁美さんは、看護師や保健師、養護教員として勤めながら、シングルマザーで 3 人の子どもを育てたが、幼い我が子が体調を崩していても、枕元にご飯を置いて仕事に行かざるを得ず、結果子どもが肺炎を発症してしまうなど、苦い経験がある。男女雇用機会均等法成立後 15 年以上が経っても、子育て中の不安や働きづらさを抱える母親が多く、こうした働く親が一番困っている病児保育に取り組みたいと、2003 年に病児保育施設を設立。病後児の保育施設はあっても病児の施設は京都でも初だった。大石さんのパートナーも私立進学校を退職後、60 歳を過ぎて専門学校に入学。保育士と社会福祉士の資格を取得。ともに施設運営に携わってきた。運営に当たっては人脈の多いパートナーの力は大きいものだった。利用を会員制にしているのは、支援者たちと討議をし、利用者は何を求めているのか、推考を重ねる中で確立したものである。事前予約不要で、園からの急な呼び出しに親に代わってお迎えに行き、必要時は提携医の診察もありというもので、利用者との信頼も厚いものになっている。

●認定 NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会 理事 余田 由香利

House of Joy (フィリピン)

House of Joy は故鳥山逸雄さんが 1997 年フィリピンのダバオに設立した児童養護施設で、鳥山さんが青年海外協力隊員だった時の仲間や、地元長崎のカトリック教会の人たちが中心となり、全国の教育機関や教会からの支援によって 28 年にわたり活動を続け、これまでに 300 人以上の子どもたちを養育してきた。子どもたちはこの施設にいて、18 歳まで学校に通うことができる。また近所の子どもたちにも奨学金を出して、毎年 100 人の子どもたちが学校に通えるようにしている。House of Joy を卒業した子どもたちは、教師や NGO の職員、日本語教師、日本企業の社員、運転手、福祉局の職員などの仕事に従事している。大学教授になった鳥山さんの仲間が、日本の学生を連れて一週間の研修プログラムに毎年訪れるが、学生も子どもたちも対等な立場で交流し、互いに刺激を受けて充実した時間を過ごせるような内容となっている。鳥山さんの亡き後、事務局長の澤村信哉さんが年に一か月ほど帰国し、全国各地で講演を行って現地の活動を紹介し、寄付の呼びかけなども行うが、聴講した人の中からダバオに移住して起業するひとが現れるなど、ダバオの振興にも一役買っている。

●GA Environmental Construction Corp. 代表取締役 鮎澤 優

NPO 法人 自立支援事業所ベトサダ (北海道)

創設のきっかけは、クリスチャンの故真鍋千賀子さんが 1997 年に札幌駅で一人のホームレスの人に出会い、支援したこと。食料支援だけでは解決できないと考えた真鍋さんは、2009 年自立支援事業所ベトサダを設立、今年で団体は活動 16 年目を迎える。生活困窮からの脱却と自立を目指し、食事、住まいの提供 (ベトサダ荘)、生活支援、就労支援 (無料職業紹介事業)、面接や通勤等の送迎支援、病院への送迎、医療費減免手続のサポート等の医療支援・債務整理同行と自立するための住居相談、不動産屋の紹介・同行支援などを札幌市内で行っている。ベトサダ荘は定員 20 名で、男性のみを対象とし、入居期間は 3 ヶ月の期限を設け、衣食住を無償で提供する。年間およそ 100 名近い利用者がいる。相談者の現状、過去、障がいの有無、要望などを聞き取り、支援の方向性を考え、必要があれば他団体へ繋ぐこと等も判断する。再起と自立を第一に考え、就労自立または、生活保護自立の選択までもに考え伴走、就労支援で 28 名 (令和 5 年度) が自立した。朝の巡回、夜回りを行い、路上生活者及び生活困窮者への声掛け、移動相談も実施。ベトサダとはヨハネによる福音書 5 章の一節、エルサレムの羊の門近くにある池のこと。「水が動く時に最初に入る者はどんな病気でも癒される」。

●今川 かおる

認定 NPO 法人 ヒカリカナタ基金 (岡山県)

幼少期に失明した竹内昌彦さんは「途上国の視覚障がい者にもあん摩の技術を習得する機会を設けて自立を支援したい」と考え、2011年にモンゴルに、2015年にキルギスに私財を投じて盲学校を開くと、入学を希望する子どもたちの中に、治療をすれば見えるようになる子どもが少なくないことを知った。貧困が理由で治療や手術を受けられず、盲人として生きる覚悟を決めた子どもの境遇に心を痛めた竹内さんは2017年にヒカリカナタ基金を設立。これまでにモンゴル、キルギス、カンボジアなどのアジアの7か国で1,000人以上の子どもたちにヒカリを届けることができた。更なる目標5,000人以上を目指して支援の呼びかけを続けている。竹内さんは生後12か月の時、天津から引き上げ船で帰国途中にひいた風邪がもとで、右目の視力を失い、左目のわずかな視力だけが残った。故郷岡山の学校では目が見えないことで壮絶ないじめと差別を受けたが、両親の深い愛情や自らの行動力でそれを克服。1964年のパラリンピック東京大会には盲人卓球で出場し金メダルを獲得した。その後、盲学校の教員となり結婚。誕生した長男の健吾さんは、重度の脳性小児麻痺を患っており、7歳でこの世を去った。こうした経験を含め「見えないから見えたもの」というテーマで、全国各地の学校や要望のある場所で、これまでの35年間で3,500回以上の講演会を行っている。

- 更生保護法人 備作恵済会 古松園 常務理事 岩戸 顯
- 岡山放送株式会社 代表取締役社長 鈴木 裕一

札幌おやこ面会交流の会 (あやの会) (北海道)

札幌おやこ面会交流の会、通称「あやの会」は、札幌市で弁護士や家事調停委員らが2007年に設立し、離婚などが理由で別れて暮らす親子の面会交流を、親たちの力だけでは実施できない場合に支援している。一般に面会交流は、離婚をめぐる夫婦の紛争のなかで、子どもの立場が希薄なまま決められることが少なくない。あやの会では子どもの権利と成長を最も大事に、子どもが「また会いたいな」と思うような面会を目指し、面会の積み重ねにより、良い関係が形成され、子どもの心身の安定を育むことを目的としている。具体的には、支援員が親子双方の日程を調整し、面会の日取りを決め、交流のために用意した専用の支援室で親子の様子を見守る。寄り添い続ける支援員の存在で、離婚後頑なだった親たちの心にも変化が現れ、親がお互いの立場や状況、子どもの将来を冷静に考える時間が生まれ、子どもの学費や生活費の支援も継続して行われるようになり、進路の選択肢が増えるといった効果がゆっくりと現れてくる。親が支援員を介さなくても自分たちの手で面会交流ができるようになっていくことを目指しているが、あくまでも子どもの視点に立って、子どもに寄り添い、子どもの声に耳を傾けながら、面会交流のサポートを行っていく。

- 札幌後見支援の会 顧問 半藤 政一

社会福祉法人 ゆうゆう舎 ぱれった・けやき宮城野（宮城県）

「ぱれった・けやき宮城野」は、社会福祉法人ゆうゆう舎の事業所のひとつで就労継続支援 B 型事業所。2002 年に設立された社会福祉法人ゆうゆう舎は、仙台市の病院の精神科でソーシャルワーカーとして働いていた釣舟晴一さんが、1989 年に入院患者に何かして過ごしてもらおうと院内に開いた小さな「作業所けやき」が前身。利用者が安心してのんびりと、やりたいことをしながら過ごせる場所を念頭にしていた作業所は、ゆったりと時間がある分、かえって利用者同士の衝突が起きたり、何もせずにいるだけだったので、時間をかけて小規模作業所から地域活動支援センターへ、その後就労継続支援 B 型事業所へと移行していった。現在、利用登録者は 37 名。宮城県の農家と連携し地元産の野菜や果物の乾燥加工、パウンドケーキやクッキーの生産、七夕やこけしなどを刺繍で施した雑貨や小物を製作・販売している。丁寧な仕事は評判を呼び、販売量も増加。利用者の工賃時給もアップし、安定した運営を続けている。利用者が継続して作業出来るよう作業場の環境整備にも力を入れてきた。ひとりひとりの個性と「自分で決める」ことを大切に、利用者が「今日も楽しかった！また明日も来よう」と思ってもらえる場づくりを目指している。

●一般社団法人 WATALIS 代表理事 引地 恵

NPO 法人 移動支援 Rera（宮城県）

宮城県石巻市、東松島市、女川町で、送迎できる家族等の不在、高額な交通費の支払いが困難で、移動手段を持たず外出を諦めている高齢者や障がいのある人、生活困窮の住民を対象に移動支援を行っている。2011 年東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻地域は自家用車が流され、タクシー会社の被災、公共交通機関の機能も喪失。札幌の障害福祉団体が中心となって災害移動支援を立ち上げたのをきっかけに、それを引き継ぐ形で、2013 年に法人化。復旧・復興の流れの中で、被災した住民のフェーズの変化に合わせて、通院、買い物など、さまざまな送迎支援を行う。福祉車両 5 台と普通車 1 台を助け合い送迎として使用し①実費料金（2 キロ 100 円）を利用者から受け取る②電話予約制となっており、年間延べおよそ 5,000 名を送迎する。ボランティアドライバーは国交省指定の講習会に参加し、先輩ドライバーの現地指導も受けられる。また孤立しがちな移動手段のない住民と一緒に買い物や温泉、お墓参り、お花見などに行く「付き添いお出かけ送迎」を月 1 回実施。外出が限られた利用者が人と社会と繋がり、心豊かに過ごせることを目指す。2024 年度末までに延べ 21 万 5 千人の足となった。この活動は少子高齢化の日本で特に地方の移動困難者の最後の砦となっている。

●NPO 法人 麦の会

認定 NPO 法人 フードバンク北九州ライフアゲイン（福岡県）

2013 年、原田昌樹さんは福岡県で唯一のフードバンクとしてフードバンク北九州ライフアゲインを設立（2014 年法人化）し、「すべての子どもたちが大切」とされる社会の実現を目指して、食料支援、学習支援を通じて子どもの養育環境を守る活動に取り組んでいる。理事長で牧師でもある原田さんは、ご夫妻で 2000 年頃から里親をしたり、夜回りをして孤立する人や人生をやり直したいと願う人たちと出会い共同生活を送った。その経験から、幼少期の家庭崩壊や虐待などで受けた心の傷は大人になっても癒えず、苦しみ続いていくと知り、幼少期の養育環境を地域で守る必要があると考え、活動を開始した。現在、北九州市内の支援が必要と想定される子育て世帯 1 万 5,000 世帯の内、約 4,000 世帯とつながっている。協力企業は約 240 社、地元商工会議所との連携でロス食品ではない野菜・果物なども要支援世帯に配布している。給食のない夏休み・冬休みにはお腹いっぱい大作戦を実施し食料を届けた（2024 年度は延べ 2,600 世帯）。子ども食堂（3 か所）、無料学習塾、無料自習室も運営。そのほか企業や地域自治会などと協働して実施した地域住民が集う場には、300 人超が参加。さらに乳幼児育児の孤育て防止として家庭訪問型子育て支援事業ホームスタートを開始し、親への傾聴、家事、育児、外出のサポートを通して親子に寄り添う。すべての子どもは社会の宝と考え、こども一人ひとりの未来を守るために尽力している。

●社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会 会長 小林 一彦

NPO 法人 北東北搜索犬チーム（青森県）

災害救助犬と囃託警察犬（搜索）両方の仕事をする高度に訓練された搜索犬を育成し、社会の安全と安心に貢献したいと、2008 年に科学捜査研究所に勤務する岩本良二さんを中心に有志で設立されたボランティア団体。育成した犬は、世界共通の資格である国際救助犬連盟に認定され、搜索犬としてハンドラーと共に、災害で土砂や瓦礫に埋まり行方不明になった人を搜索する。東日本大震災や、静岡県の土砂災害、能登半島地震による火災時も 20 時間かけて車で出勤し、行方不明者の搜索に貢献。また山での遭難者、認知症で行方不明になった人を発見するといった功績も挙げている。出勤要請に備え、日々の訓練を欠かさずに行い、青森県や青森市、弘前市等と災害時の出勤に関する協定を結ぶなど、行政からの信頼も厚い。また搜索犬やハンドラーを増やすための訓練や、搜索犬への理解を深めるためのデモンストラクションを兼ねた講演会を実施。2015 からセラピー犬の育成と、セラピー犬活動も実施。福祉施設への慰問も行っている。

NPO 法人 YOU&ME ファミリー (バングラデシュ/埼玉県)

バングラデシュのカジブールにある貧困地域の子どもたちのための学校(幼・小・中)を作り「教育こそが、未来をつくる」をモットーに誰もが自分らしく生きるための教育を提供している。代表の玉木由美さんはバングラデシュ人のリナ・ワハブさんと共に貧しい子どもたちのための学校「YOU&ME インターナショナルスクール」を2007年に設立。当時、学校のなかった地域で大きな歓迎を受け、人気校となった。同スクールでは生徒会、クラブ活動、清掃活動、図書館運営、保護者会、各行事なども実施。年に3回日本のスタッフが訪問し、特色のある学校づくりを行っている。また、地域の病院と連携して、歯科検診と予防医学教育を実施。さらに、生徒を社会的・経済的に自立させたいと、クラブ活動の中からパソコンクラブと洋裁クラブは2020年から職業訓練クラスとして実施することとし、持続可能な活動とするために2023年には収益化事業を開始している。この事業に卒業生がビジネススタッフとして関わっている。また卒業生のグループが自分たちも学校を支えて行こうと、寄付募金活動を始めた。将来、資金面での自立を目指している。日本国内では2015年にNPO法人YOU&MEファミリーを設立し、学校運営を支えるために会員交流、活動報告会、チャリティーコンサート、講演など、啓発活動を活発に行っている。

●NPO 法人 YOU&ME ファミリー

NPO 法人 心魂プロジェクト (神奈川県)

「本物のパフォーマンスに出会うのが困難な難病児にこそ最上級のものを届けたい」という想いで、2014年から劇団四季・宝塚歌劇団出身俳優らを中心に難病児・障がい児・きょうだい児・子どもを支える家族にオリジナルミュージカルやソング&ダンスなど、パフォーマンスを届けている。デリバリーパフォーマンスは、小児病棟、特別支援学校、養護学校、施設、放課後等デイサービス、父母の会、能登半島地震の被災地などで、オンラインを含め年間300日公演する。これまでに対面公演回数はおよそ900回、オンライン公演及び番組配信はおよそ4,200回の実績がある。オンライン無料配信、年間有料プログラム「心魂TV」も運営し、難病児、障がい児、きょうだい児、その家族、医療関係者が安心してつながれるコミュニティを作っている。有料プログラムには140名の登録者がいる。14名のプロパフォーマーに加えて、全国のボランティアの社会人、心魂キッズ団、若い世代やきょうだい児などパフォーマンス表現者の育成事業にも力を入れる。特に心魂キッズ団にとっては、成長と自己肯定感を高める機会となっている。海外にも輪を広げるべく、これまで台湾、ミャンマーでも展開、今年は台湾などで海外公演が予定されている。「こころ、うごく。たましい、よろこぶ！」言葉通り、希望や勇気を与えることに寄与している。

●田倉 千菜美

株式会社 アップルファーム（宮城県）

宮城県仙台市で福祉と収益を兼ね備えたビジネスモデルのレストラン「自然派ビュッフェ レストラン六丁目農園」を2010年にオープン。スタッフの約7割は障がいのある人たちが、ほとんどの利用客はそれに気づかない。ホール、調理場、ピザ焼き、洗い場などそれぞれの得意や適性を生かした人員配置を行い、力を伸ばしていく事を大切にしている。試行錯誤の結果、レストランはビュッフェ形式のランチのみの営業で売上を確保。料理は見た目も味も好評で、最寄り駅から徒歩20分という立地にも関わらず、地元では予約がなかなか取れない店として知られている。代表取締役の渡部哲也さんは、様々な職業を経験する過程で、親族が交通事故で重度障がい者となったことをきっかけに、障がい者の家族の苦悩を実感し、障がい者が経済的に自立できる環境作りをしたいとこのレストランを起業した。障がい者スタッフの給与は宮城県の最低賃金から始まり、力をつけるに従い昇給していく。一般企業への転職も支援している。レストランの他、お弁当やオードブルの販売、LED有機野菜栽培と野菜の選別、障がい者グループホームや保育園、障がい児支援施設など、ニーズに応じて事業を増やし、全11事業を展開している。日本の障がい者の雇用率を上げていくこと、またパリにある世界的に有名な障がい者が働く「ジョワイユ」のようなカフェを日本に作ることを目標としている。

●税理士事務所ランニングパートナーズ 代表 鈴木 陽介

NPO法人 こうちネットホップ（高知県）

地方の路上生活者は、少ないだけに目立ちやすいため、大都市のようにあるところに一定数集まっているわけではなく、ひっそりと見つからないように生活している。気づかれにくく福祉に結びつくことが困難な状況になっていて、まさにその状況にある高知県で路上生活者を支援しようと、高知県立大学の田中きよむ教授らが2010年に設立したボランティア団体（現NPO法人）。毎月ボランティアらと夜回りを行い、食料やカイロなどを路上生活者に配りながら、必要なものや困りごとの聞き取りをする中で、彼らは経済的貧困に加えて、関係性の貧困、ひいては心の貧困に陥っていることを知った。そして必ずしも定住先を見つけることや、故郷に帰ることを望んでいるわけではないことも知り、必要な時や緊急の時に繋がる先があることが、彼らにとって一番望ましいことだと、何十年も関係を保ちながら見守っている。一方で、DVや家庭に居場所がなく、安定した収入が得られるまで、一時的に滞在できる場所を求めている人たちの存在も知り、2021年からシェルターとしてアパート2部屋所有して、生活の立て直しを支援している。

●NPO法人 あまやどり高知 代表理事 岡村 啓佐

NPO 法人 日本動物介護センター（岐阜県）

災害救助犬や介助犬などの育成とペットを適切に飼育できるように講演会や相談会を実施するため、犬の訓練士山口常夫さんが岐阜県で 2008 年に設立した NPO 法人。顕著な活動として、東日本大震災発生後、飼い主と一緒に避難することができなかった 48 頭の犬たちを無償で預かり、里帰りを年に 2 回行ってきた。震災発生後、支援物資と共に被災地に向かったが、被災した飼い犬の実態を目の当たりにした山口さんは、岐阜に戻って犬舎を整備し、被災地の行政に犬たちを受け入れる旨を伝えて回った。福島県飯舘村から村に残された犬たちの捕獲を依頼され、100 頭近くを保護し、48 頭をセンターに連れて行った。犬たちの様子を動画に収め、飼い主に伝えていたが、2013 年に 21 頭を車に乗せて福島まで里帰りさせた。飼い主と犬たちの喜ぶ姿を見てその後も毎年里帰りを実行している。また、飯舘村の被災者から託された子犬の内、山口さんの元に残った一頭の黒い子犬を「じゃがいも」と名付け災害救助犬として育てることにした。じゃがいもは認定試験に落ち続けたが、11 回目の挑戦で合格することができた。このじゃがいものエピソードは「あきらめないところ」を伝える本として出版され、教科書にも採用された。年間約 30 回に及ぶ講演会を行って災害時にペットと避難するための日頃の備えについて啓発し相談を受け付けている。

●宇佐川 照孝

NPO 法人 Piece of Syria（シリア／大阪府）

13 年間続いた長い内戦で、未だ不安定な状況が続き、紛争地というイメージを払拭できないシリアで、避難した子どもたち、国内に残った子どもたちに教育支援を 2016 年から続けている。「Newsweek 世界が尊敬する日本人 100 人」にも選ばれた代表理事の中野貴行さんは「かつて、シリアの人々の国民性はとても心豊かなおもてなしの精神に溢れていて、かつ文化的でもあり、当時は日本よりも人気の観光地だった」と述べ、そんな本来のシリアを伝えることをミッションに、日本国内での講演を通じて発信している。長きにわたる紛争で多くの有形無形文化財を失うことから、復興に向けてシリア国民に並走するべく、避難先で子どもたちが忘れかけている母国語を学ぶ機会を提供し、避難生活で失われかけた社会性や集団行動を取り戻すため、現地で SAKURA 幼稚園を開園し、シリアの未来を築くための若い力を育む活動や、失われつつある伝統的音楽や舞踊をデータ化して残す活動にも力を注いでいる。かつてのシリア人が、一番大切にしていた家族との時間を取り戻すことを願って活動を続けている。

●波多野 草太

NPO 法人 LOOB JAPAN (フィリピン／東京都)

日本とフィリピンの青少年を対象としたワークキャンプやスタディツアーの開催、フィリピンの貧困層の子どもたちの就学支援、マングローブの植林やフェアトレード事業などを行っている。代表理事を務める小林幸恵さんが学生時代にフィリピンでのワークキャンプに参加したことで、自身が大きく成長したと感じ、異文化体験は青少年の健全な成長と、ひいては世の中から貧困と戦争を減らす最良の手段になるのではと強く思ったことから、2001年に3人のフィリピン人とともにパナイ島イロイロ市にNGOとして設立し教育活動を始めた。ワークキャンプやスタディツアーは独自にプログラムを開発。その数は年間20以上で、現地やオンラインで開催し、日本の高校生・大学生などに海外研修の場を提供している。その収益がイロイロ市の貧困層の子どもたちの学資やコミュニティ開発の原資となっている。プログラムに参加した若者が、インターンとして戻ってきたり、ソーシャルビジネス会社を起業したりして活動で連携するなど、経済的自立と循環的な人材の創出という社会貢献のモデルを築いている。またグローバル社会において、地球規模で解決していくべき貧困や環境汚染といった課題に立ち向かう若者の育成にも力を入れ、成果をあげている。

●静岡県立大学 国際関係学部教授 高畑 幸

八王子国際友好クラブ (HIFC) (東京都)

八王子国際友好クラブ (HIFC) は同じ地域に暮らす外国人との相互理解を深め、国籍や民族、言葉の違いに関わらず互いを尊重し、共に育ち共に社会参画できる地域社会を目指す市民団体として、北田玲子さんが1987年に設立。北田さんが英国で生活した際、外国人向けに地域の情報提供や交流会などを行う団体や近所付き合いに助けられた経験が発足のきっかけ。市の広報紙を英訳した情報誌の発行から始め (後に7言語版発行)、1992年には公民館と協働で八王子で初の日本語教室を開始した。1991年に入管法が改正されると、より多くの外国人が生活者として同市にも居住するようになり、HIFCにも様々な相談事や依頼が寄せられるようになった。一市民団体では対応が難しく、より広範囲で外国人市民の暮らしの課題に対応できる組織の設置を市へ働きかけた結果、2008年に八王子国際協会 (HIFC は団体会員として加入) が設立され、以降それぞれの特徴を活かし役割を分担して活動することにより同市の多文化共生の街づくりに貢献している。HIFCでは現在、日本語教室の運営を行う「日本語グループ」、各国の文化や日本の文化を紹介する「交流グループ」、会員のステップアップのための「研修グループ」、会報ラポールやホームページの編集を行う「会報・ホームページ」、様々な話題や話し合いを考える「土曜談話室」や書道サロンなどの「サークル」の5分野で活動を行っている。(会員数：約170名、外国人、日本人ほぼ同数)

●NPO 法人 八王子国際協会 会長 鈴井 宣行

松川電気株式会社（静岡県）

浜松市の電気・通信設備工事会社。1967年に松川電気店として創業、1973年に松川電気株式会社として法人化。電気設備事業を行う一般企業でありながら、社内に社会貢献活動部を作り、社会貢献活動に力を入れている。売上に関わらず、毎年一千万円を社会貢献活動費として使用している。年間の活動スケジュールを立て、年10日間の障がい者・子ども支援・被災地復興のための街頭募金活動。町内防犯灯の清掃と点検、プルタブ・エコキャップ収集、献血活動、外国人学校子ども奨学金や支援物資、子ども食堂・学校への寄付、盲導犬育成支援及びセミナーの開催、視覚特別支援学校(教材支援・弁論発表会開催・視覚障がい者校外実習受け入れ)児童養護施設・重度障がい者施設への支援物資や寄付、等々その活動は多岐にわたり、社員・家族・協力会社・顧客を巻き込んで、地域に恩返しをする活動に取り組んでいる。また、「社会貢献活動の拠点作り」と考え、浜松市が公募した地元で600年続いた旧鈴木家庄屋敷跡地再建計画パークPFI（公募設置管理制度）に参加、庄屋屋敷を改修してフレンチレストラン万斛庄屋敷「鈴松庵」を開業した。子どもたちや高齢者が自然や人とのふれあいを通じて、地域の輪を広げ、誰もが幸せを感じられるような拠点として、今後も社会貢献活動を発信していく。

●学校法人 ムンド・デ・アレグリア学校 校長 松本 雅美

認定NPO法人 アジア車いす交流センター（WAFCA）（愛知県）

Wheelchairs and Friendship Center of Asia（以降WAFCA（わふか））は1999年に設立され、25年にわたり障がい児への支援を行ってきた。タイ、インドネシア、中国をはじめとするアジア諸国で、適切な車いすが手に入らない子どもたちに「移動の自由」と「希望」を提供している。2023年度1年間だけでも、タイとインドネシアに405台の車いすを寄贈し、107名に奨学金を贈っている。これまでに寄贈した車いすは、体の成長や障がいの進行度合いに合わせ、メンテナンスや交換も継続的に行う。車いす支援のほかに教育支援、バリアフリー化、国際交流の3つの社会的課題に取り組んでいる。奨学金制度を設け、障がいの有無に関わらず、子どもが自信と尊厳をもって自立できるよう交通費や教材費なども併せて支援し、提供した車いすで自宅から学校まで移動できるよう、使用する歩道の整備やバリアフリー化の推進、社会全体のバリアフリー化促進も同時に行っている。また、障がい児やその家族、専門家、支援者、若者世代の相互理解と支援レベルの向上のための交流事業や、WAFCA Athlete チームを作り、試合会場にブースを設け、チャリティグッズの販売やアスリートとの交流などの広報活動にも力を入れている。

●認定NPO法人 アジア車いす交流センター（WAFCA）

NPO 法人 J'One World (バングラデシュ／東京都)

バングラデシュ出身の小鳥阿里さんが、同国でも特に貧しい地域、パブナ・チャットマハールの子どもたちに教育の機会を持ってもらいたいと、奨学金を贈る「ALI MILLENIUM FOUNDATION」を2000年に設立して活動を発展させてきた。2004年には認可外小学校を建設し、健康福祉、保健衛生、経済を循環させるために親たちにも教育を受けさせ、稼ぐための仕事や仕組みを作り、持続可能な生活環境を整備した。同年、魚の養殖事業のための養殖池の建設を開始。重機を使わず、全て手掘りで池を掘ることで、地域約300名の雇用を生み、お金を稼げる仕組みを作った。池の完成後は、養殖事業を展開し継続的な雇用を生み出した。現在は、約200名が稼いだお金お元手にして自営業を始め、安定した収入を得るようになった。その他、井戸の建設や生活相談、養殖した魚の糞を再利用し、無農薬農業も行うようになった。また、バングラデシュの学校を卒業した人に日本での仕事を紹介するプロジェクトや宮崎県でハラル和牛の輸出事業を支援している。今後はパブナ・チャットマハール地域に高度医療が可能な病院をつくることを目標にしている

●みんなのさいわい

一般社団法人 みずほの家 (兵庫県)

兵庫県丹波篠山市の山中信彦さんと泰子さん夫妻は、24時間の見守りと介護が必要な重度の障がい者だった愛娘・山中瑞穂さんと暮らした自宅を改装し、障がい者の単独型短期入所施設「みずほの家」を2015年に開設。山中夫妻と長男、次男の家族4人が主体となり運営している。泰子さんの24年の介護経験の信頼と、家庭的な温かさが評判を呼び、1日定員12名が日々切れることなく、丹波篠山市を含む兵庫県内20市町から利用者が訪れる。その数、年間のべ3,000名を超え、全国屈指の施設となる。医療的ケア児者、車いす肢体不自由児者、強度行動障がい者等、他の施設で預かり困難な人にも、質の高い専門職やスタッフを配置、原則お断りなく受け入れる。カバー範囲を広げ、ニーズに応えるため近隣周辺の開所希望者に無償で短期入所運営指導、現場実習を行い、兵庫県内にこれまで4つの新規短期入所施設の開所に貢献。また短期入所運営以外に、デイサービス、知的障がい者のグループホーム「ななつ星」も運営する。「ななつ星」は、利用者とその家族が地域社会につながり、地域のハブになるような場所を目指している。家族の思いから始まった「みずほの家」の開所から今年で10年、家庭的な短期入所施設は、障がい者福祉のあるべき姿として、さまざまな地域でその広がりを見せている。

●社会福祉法人 丹波篠山市社会福祉協議会 会長 前田 公幸

NPO 法人 徳之島虹の会（鹿児島県）

沖縄島北部、奄美大島などの琉球諸島の離島と共に、生物多様性が評価され、2021年に世界自然遺産として登録された徳之島は、日本の0.7%の面積に対し、国内の20%もの動植物が生息する地で、鹿児島県の島。先立つこと10年前2011年に発足した徳之島虹の会は、徳之島の自然環境保護を目的に、島の子どもたちには環境教育や山歩き、外来種駆除を、来島者には徳之島の自然知ってもらうためにエコツアーやナイトツアー、ウミガメ講習会、海外の小学生と島の小学生のオンライン交流会の開催等を行っている。また、固有生物オビトカゲモドキや、奄美大島と同様に徳之島にも生息するアマミノクロウサギをはじめとする希少野生動植物の保護パトロールや、希少種成育調査等も行い、データを全国の研究者に提供している。会の名前になっている”にじ”は徳之島では”仲間”という意味で、”虹の会＝仲間の会”。生物多様性を守るための要は、活動に多くの市民が参加することと考え、”何はともあれ、まずは知る、そしてやる、残す、引き継いで渡す”をモットーに、徳之島の自然や文化を守り伝えている。

●明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科教授 長畑 誠

認定 NPO 法人 シャイン・オン・キッズ（東京都）

日本に20年近く暮らし、2歳を目前にした息子を小児がんで亡くしたタイラー・フェリス君の両親、キム・フォーサイスさんとマーク・フェリスさんが2005年に設立した「タイラー基金」を前身に、小児がんや難病などの長くつらい入院治療中でも、子どもたちが笑顔を忘れずにいられるような活動をしたいと2012年にNPO法人シャイン・オン・キッズとして活動を開始。特に日本で初めて導入された「ホスピタル・ファシリテイドッグ」の活動で知られている。ホスピタル・ファシリテイドッグは、約2年間専門的なトレーニングを受けた犬が病院に常勤し、ハンドラー（ペアを組む臨床経験のある看護師）と共に、子どもたちが治療や検査を受ける際の付き添い、手術室への移動に同行、リハビリ支援や治療以外の時間でも寄り添い子どもたちや家族を癒す。既に静岡県、神奈川県、東京都の病院で4頭が導入されており、8病院が導入を待っている状況。日々の治療、検査、症状などの出来事をカラフルなビーズで記録するアート介入療法「ビーズ・オブ・カレッジ」や、長期入院治療経験の子どもと、そのきょうだいを対象とした情報発信のコミュニティ「シャイン・オン！コミュニティ」、小児がん経験者の長期フォローアップにつながるキャリア支援の「キャンプ・カレッジ」など、入院中だけでなく、退院後の生活を含めた完全なサポート体制を構築することを目指して活動している。

●静岡県立こども病院 院長 坂本 喜三郎

NPO 法人 にほんご豊岡あいうえお（兵庫県）

兵庫県北部の但馬地域（3市2町／豊岡市、朝来市、養父市、新温泉町、香美町）の人口およそ15万人に対して、外国籍住民は2,067人（2023年時点）。2013年からおよそ2倍に増加、国籍も多様化している。一番外国人が多い豊岡市を中心に2012年から但馬地域で暮らす外国人、外国にルーツのある子どもに対して、日本語教室、生活相談、交流活動を行い、相手のルーツを尊重し、互いに助け合える居場所づくりに取り組んでいる。日本語教室は子どもから大人までを対象に初期適応、初級から上級、日本語能力試験対策のクラスがあり、月曜から日曜の朝・昼・夜の毎日開催。小学生から高校生までは無料。さらに加え子どもの学校の取り出し授業、技能実習生を雇用する企業へ出張授業も行う。外国にルーツを持つ子どもや保護者が、地域の学校や進学、日本の教育制度について理解できるよう、5か国語に翻訳した子育てチャートを作成。就学に役立て希望が叶うように後押しする。登録外国人は116名。中国、フィリピン、ベトナム、ドイツ、アメリカのほか、ネパール、ミャンマー出身者はこの数年で増加。日本語教室でのボランティアも養成、参加費は無料で、全10回の講座を年2回実施。現在22名が活躍する。豊岡市内で他団体と協力し、多文化交流サロンを毎月開催。ゴミの分別や自転車のルール、日本の文化、季節の行事、防災を学ぶ機会を提供。さらにお茶会やカフェなどで交流の場を設け、生活相談にも繋げる。「何かあったら来てね」ではなく、「何もなくても来てね」を合言葉に、外国にルーツを持つ人々が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。

●豊岡市

NPO 法人 子どもセンターぬっく（大阪府）

虐待や貧困、非行等の理由で家庭での居場所がなくなった10代後半の子どもたちが体を休めて心を癒せる生活の場を保证するために、弁護士や関係者が2015年に「子どもセンターぬっく」を設立し、大阪で初めて子どもシェルター「ぬっくハウス」の運営を始めた。2017年には居場所のない子どもたちの相談を受け付ける無料電話相談を開始。子ども本人や周りの大人からの相談を受け付け、緊急保護が必要な子どもについては、行政機関やその他の団体とも連携して、一時保護所やぬっくハウスへの入居に繋げている。2020年にはぬっくハウスを退居した後の居場所を想定した、自立の準備を行う女子専用の自立援助ホーム Re-Co(りこ)を開設。2023年には男子専用の自立援助ホーム Ma-Co(まこ)を開設した。ぬっくハウス、Re-Co、Ma-Co どの施設も24時間365日スタッフもしくはボランティアなどの大人が常駐し、子どもたちが安心・安全に暮らせるよう見守っている。ぬっくに相談したり、ぬっくが運営する施設に入居した子どもには、原則全員に子ども担当弁護士(コタン)がつき、子どもの声を聴きながら、時にはつまずきにも寄り添い伴走している。子どもを真ん中に置き、関係する大人がチームとなって、息の長い支援を行うことを大切にしている。

●NPO 法人 児童虐待防止協会

NPO 法人 Support for Woman's Happiness (ラオス/東京都)

ネパールやラオスで教育支援を行ってきた石原ゆり奈さんが、2017年にラオスの障がい者のエンパワメントを目的に設立したNPO法人。ラオスでは福祉の仕組みが乏しく、障がいのある人は誰かに頼って生きていくのが当たりまえとなっていた。しかし「働いた収入で暮らせるようになりたい」と思っている当事者が多いことを知った石原さんは、ビエンチャンに障がい者が仕事をし、共に暮らす作業所「ソンパオ」を開所。民族文化と障がい者雇用を守ることを意識し、ラオスに50ある少数民族の女性たちが作る織物を使用して、障がいのある女性たちが良質のハンドクラフト商品を日本企業から受注し、訓練しながら製作する仕組みにした。また、土壌の良いラオスで青い花「バタフライピー」を有機栽培し、日本企業に出荷する取り組みも開始。花から抽出した青い着色料を使った製品を御殿場、美瑛、宇都宮の就労継続B型作業所と協力し支えあって製造している。作業所の開設から7年目2024年の1月にリーダー育成の一環としてラオスから3人が来日し、研修を行った。日本の工房や工場、障がい者雇用の現場の訪問、車椅子を使って電車の乗り継ぎなど様々な体験をした。石原さんは、そうした体験を経てリーダーが育ち、次世代に引き継がれ、やがてはラオスの福祉を動かす力になることを希望している。

●一般社団法人 Social Compass

NPO 法人 Colorbath (福岡県)

日本、ネパール、マラウイを活動のフィールドとして、教育事業と雇用を生み出すソーシャルビジネス事業に取り組んでいる。ネパールのストリートチルドレンや孤児院の支援を行っていた任意団体が前身で、2013年に日本とネパールの中学生の国際交流プログラムを実施したことから始まり、2016年度にNPO法人となった。創設者で代表理事の吉川雄介さんは、大手教育系の民間企業に勤務していたことがあり、日本の学校現場の教育課題が①グローバル化を見据えた教育が、欧米だけの英語学習に偏っている事が多い。②学校ごとで、教育の特色を出すことの一方で、先生は多忙で、海外の学校とのネットワーキングやプログラムの調整をする時間が少ない。③海外の学校とのWeb交流が行える時代になったが、技術がない、英語に自信がない、海外の学校とつながりがない、ということを経験に子どもたちが世界とつながる機会が少ない。これらの課題の解決と持続可能なプログラムの開発を吉川さんが持つノウハウとアイデアをアレンジし提供している。また、ネパールやマラウイでのフィールドワークや現地の子どもたちを日本に招待するグローバルプログラムも実施。ネパールではコーヒーの栽培から販売まで一貫した取り組みを続けて現地の雇用を創出している。

●NPO 法人 Colorbath

認定 NPO 法人 あっちこっち (神奈川県)

芸術を届けたいプロのアーティストとそれを必要とする人をつなげ、芸術で社会を元気にする仕掛けを作っている。理事長の厚地美香子さんは、音大卒業後、国内最大手のクラシック専門の音楽マネジメント事務所に勤務。退職した翌年起こった東日本大震災で、被災地支援のため手作りのケーキとコーヒーを持参し、カフェコンサートをスタート。宮城県、福島県、熊本県で開催、現在は石川県珠洲市で毎月行う。これまで開催した数は 2,000 回を超える。幼少期の芸術体験はとても重要と考え、アート・音楽・ダンスをいどにに体験しながら新進気鋭の若手アーティストと子どもたちが協力しあい、独自の作品を創作するプロジェクト「子どものためのわくわくワークショップ」、「親子で楽しむ子ども食堂とアート体験」、学校に行けない病気の子どものたちの希望に合わせプロのアーティストが個別授業を行う「子どもホスピス芸術学校」にも取り組む。さらに若手アーティストが音楽やアートを通して地域コミュニティを活性化する活動は、若手アーティストの人材育成の場にもなっている。2015 年からオーストラリア政府公認のアートパフォーマンス団体・ポリグロットシアターと連携、今年 7 月大阪万博のオーストラリアパビリオンで芸術ワークショップを披露した。「芸術をもっと身近に」を合言葉に明るい社会づくりに貢献している。

●NPO 法人 游風 事務局長 竹林 昌代

NPO 法人 トラストサルン釧路 (北海道)

北海道の国立公園で、面積約 22,000ha、山手線の内側の 3 倍以上の広さがある日本最大の湿原、釧路湿原の保全を目的に、1988 年から活動する市民参加型団体。会員数は約 200 名。今年 36 年を迎えた。この湿原にはシンボルの特別天然記念物「タンチョウ」を始め「キタサンショウウオ」が生息している。国立公園に指定された当時、指定地域以外の丘陵地ではリゾート開発や森林伐採により自然林の消失が進んだことから、自然愛好家が集まり、寄付を募ってわずかな土地を地主から借り、ナショナルトラストの草分けとして自らの手による保全活動を開始。国立公園から外れた湿原の平坦な土地は、ソーラーパネル建設のターゲットとして狙われやすく、寄付金で土地を買い取ったり、土地の寄贈を受けたり、地主と保全協定を結んだりして保護地を拡大している。現在その範囲は 80 箇所、677 ヘクタールに及ぶ。取得した丘陵地の水源林再生では、地域の遺伝的特性を大切に、植える苗は、地元で採取した種を苗に育ててから植えるといった手間と時間のかかる作業を丹念に継続している。

